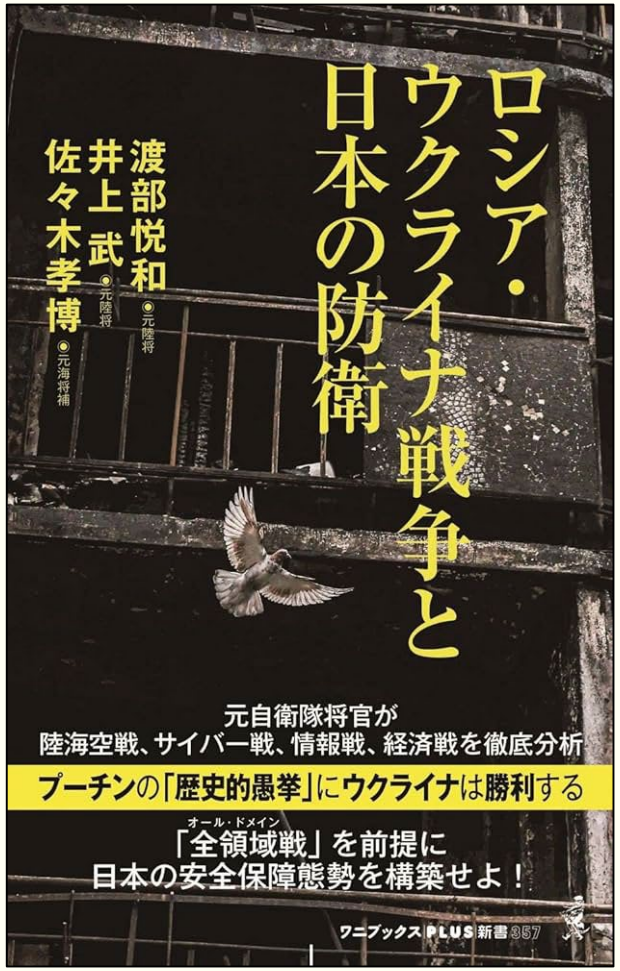
渡部 悦和

ロシア・ウクライナ戦争と日本の防衛

(ワニブックスPLUS新書,2022年)
220781028 柴田蒼生



イントロダクション

- 第一章　なぜロシア・ウクライナ戦争は発生したのか
- 第二章　開戦日以前に何が行われたか
- 第三章　二月二十四日以降に何が起こったのか
- 第四章　これからの世界を展望する
- 第五章　日本にとっての教訓

イントロダクション

はじめに

ウラジミール・プーチン大統領は2022年2月24日、ロシア軍にウクライナ侵攻を命令

全世界が驚愕し戦争は拡大

日本の安全保障の影響や今後の日本の展望

第1章　なぜロシア・ウクライナ戦争は発生したのか

１プーチンの「大義」とその虚構

a)著者は今回の戦争を、「プーチンの戦争」「プーチンの、プーチンによる、プーチンのための戦争」と呼称

b)プーチンの大義は、親ロシア派統治のウクライナ東部ドンバス地方でウクライナ側が親ロシア派住民に**ジェノサイド**（集団殺戮）の報復

↑

そのような事実は無い

第1章　なぜロシア・ウクライナ戦争は発生したのか

２　プーチンの歴史観

a)プーチンはウクライナをロシアと『兄弟関係』かつ従属すべき存在と認識

⬇

b)ソ連時代の名残でキエフ大公国を根拠にロシア、ウクライナ、ベラルーシの一体性を主張

⬇

無理やり軍事行動を正当化

第1章　なぜロシア・ウクライナ戦争は発生したのか

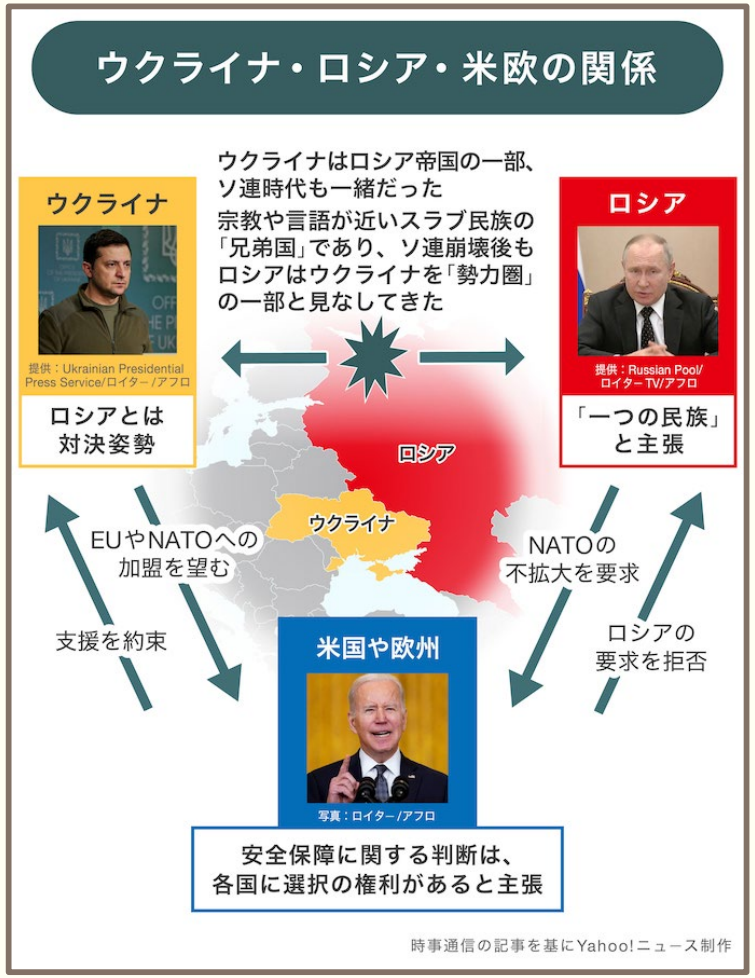
3 ウクライナNATO（北大西洋条約機構）加入の兆候

a)プーチンは**NATO**の東方拡大への警戒心と反発

b)**バッファーゾーン（緩衝地帯）**消失は国家安全保障への脅威

i) 西側諸国　プーチンの「大義」は虚構　侵略行為と非難

ii) ロシア国内　一部の国民は「兄弟を殺す戦争」に困惑 プーチンの防衛意識と力の信奉に支配政治



第2章　開戦日以前に何が行われたのか

１ウクライナ軍の近代化プロセス

a)2014年のクリミア併合以降、ウクライナは軍の近代化を加速

b)アメリカを中心とした西側諸国が、教育・装備・サイバー戦能力の向上を全面支援

2 ロシア軍の長期大演習と士気低下

a)2021年11月から侵攻直前の2022年2月まで、ロシア軍は3か月以上の大規模演習を実施

b)極寒の環境下での長期演習が兵士の士気を低下　凍傷や燃料不足も問題

第3章　二月二四日以降に何が起こったのか

１ ロシア軍の初期作戦（第一段階作戦）の失敗

a)侵攻概要

北・東・南の三方向からウクライナに侵攻　主攻撃は首都キーウ目標の北からの進撃

作戦目的：キーウ占領ゼレンスキー政権打倒と傀儡政権の樹立

b)結果

キーウ占領に失敗　ロシア軍は4月初旬に北部戦線から撤退　兵力の約25～28%が損耗（約5万5,000人の死傷者）損耗率が高い部隊（例: 一部の大隊戦術群で40～50%）は機能不全状態

第3章　二月二四日以降に何が起こったのか

全て 2022/4/14 時点	ロシア	ウクライナ
兵士	最大１万5,000	最大4,000
戦車	485	107
装甲戦闘車	869	194
ジェット機	18	13
ヘリコプター	30	3

図１

2 被害とロシア軍の誤算

a)アメリカやNATOの情報共有でウクライナ軍が事前に対策を実施

b)ロシア軍兵士の士気の低下や甘い見積もりで被害増大　（注図１

専門家は現代戦争は情報戦が鍵と発言

第三章　二月二四日以降に何が起こったのか

第4章　これからの世界を展望する

１戦争の影響

ロシア　戦争の多大な死者数や情報統制、経済制裁が国民の不満を増大
プーチン政権基盤に不安要素有

アメリカ　ウクライナ侵攻により西側諸国が経済制裁で一致団結
アメリカが国際的リーダーの地位を加速　ロシア弱体化で中国に集中

中国　台湾問題への対応とロシア支援による批判に苦慮

習近平政権の苦境

ヨーロッパ　ロシアからの天然ガス供給が停止　インフレ加速で世界経済に影響大

第5章　日本にとっての教訓

1 日本の課題と改善提案

a)**全領域戦（オール・ドメイン戦）**の必要性

陸海空の防衛力強化と共に、宇宙、サイバー、電磁波領域での能力向上が不可欠
航空自衛隊「宇宙作戦群」の設立や電子戦部隊の増強は歓迎だが、依然としてUAV（無人航空機）の活用が不十分←ロシア・ウクライナ戦争でUAVの有効性が証明（例: ISR活動や攻撃能力）

b)偽情報対策の重要性

日本ではSNSなどの偽情報や影響工作への対応が不十分　事例: プーチン擁護の陰謀論

偽情報対策にはファクトチェック機能やスパイ防止法の制定、人的諜報の強化が必要
防衛省内で「グローバル戦略情報官」を設置したことは前進

第5章　日本にとっての教訓

2 国民の意識

a)日本と比較的近隣の国同士の戦争により、国民の意識改革が必要不可欠

→国民総出の防衛体制が必要

b)ウクライナでは、IT技術や情報提供の『総力戦』を実施

日本の教育では現代史や愛国心、安全保障の教育が不足

結論

私たち国民は安全保障や国際情勢に関心を持ち、正確な情報を取得

情報リテラシーの向上のため偽情報やプロパガンダに対し判断力を育成　正確な情報源からニュースを確認し、冷静に分析

選挙や政策議論へ参加　民主主義を支援

平和のための国際連携を意識　世界の課題に関心　ウクライナのような危機への支援を考察　他国との連帯を大切にし、相互協力